



平成 16 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 16 年 5 月 21 日

上場会社名 都築電気株式会社

上場取引所 東

コード番号 8157

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tsuzuki.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 都築 東吾

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 吉井 一典

TEL (03) 3779-7525

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 21 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 3 月期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(金額は百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	110,697	2.3	2,296	96.3	2,329	167.9
15 年 3 月期	108,249	9.7	1,169	63.6	869	72.7

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	954	-	37.08	-	5.3	3.3	2.1
15 年 3 月期	4,673	-	184.45	-	24.3	1.2	0.8

(注) 持分法投資損益 16 年 3 月期 135 百万円 15 年 3 月期 58 百万円
 期中平均株式数(連結) 16 年 3 月期 25,341,073 株 15 年 3 月期 25,368,673 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	72,178	18,876	26.2	744.54
15 年 3 月期	68,161	16,975	24.9	669.50

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 3 月期 25,333,227 株 15 年 3 月期 25,347,285 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月期	3,006	497	910	16,205
15 年 3 月期	3,225	2,037	1,613	13,612

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) 2 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

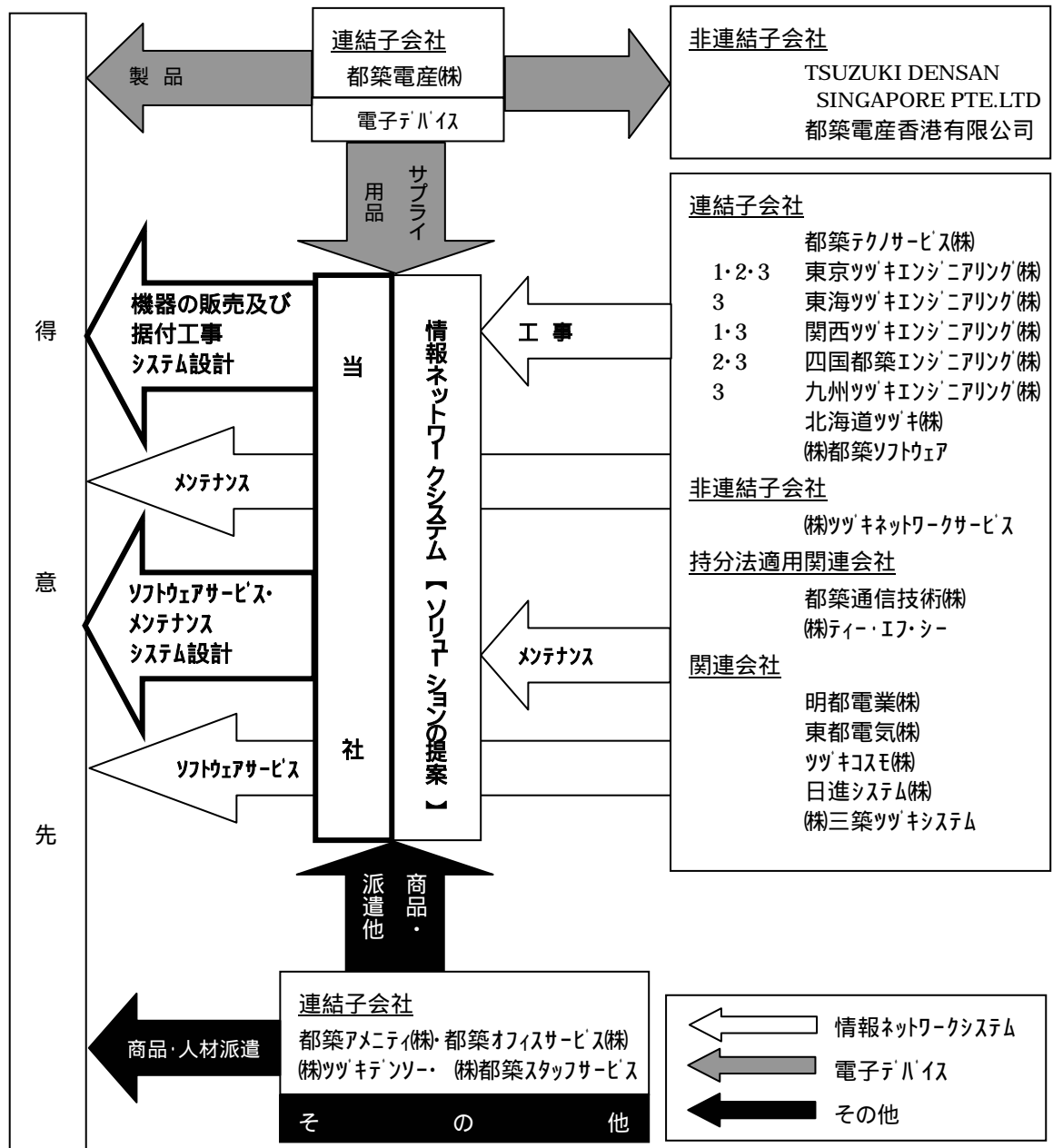
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	55,000	800	300
通期	115,000	2,600	1,100

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 43 円 42 銭

この資料に記載されております業績等の予想数字につきましては、現時点で得られた情報にもとづいて算定しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、連結添付資料の 6 ページをご参照願います。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、子会社 16 社(連結子会社 13 社)及び関連会社 7 社(持分法適用会社 2 社)で構成されております。その事業内容は、主に、ソリューションの提案、システム設計、メンテナンス等のサービスを一貫して提供する情報ネットワークシステムの販売、電子デバイス等の販売を行っている他、空調機器の販売据付、無線機の販売据付、保険、人員派遣等を行っております。



(注)

- 1 東京ツツキエンジニアリング(株)及び関西ツツキエンジニアリング(株)は事業展開の安定化を図るため、それぞれ 10,000 千円の増資を行いました。
- 2 東京ツツキエンジニアリング(株)及び四国都築エンジニアリング(株)は少数株主が存在しておりましたので、一体となった事業展開を強化するため東京ツツキエンジニアリング(株)株式 1,000 株、購入金額(500 千円)、四国都築エンジニアリング(株)株式 4,000 株、購入金額(2,000 千円)を購入しそれぞれ 100%子会社といたしました。
- 3 エンジニアリング会社 5 社につきましては事業内容に合致した社名とするため 2004 年 4 月 1 日付けで下記のとおり社名を変更しております。

新社名

東京ツツキ株式会社 (現社名 東京ツツキエンジニアリング株式会社)
 東海ツツキ株式会社 (現社名 東海ツツキエンジニアリング株式会社)
 関西ツツキ株式会社 (現社名 関西ツツキエンジニアリング株式会社)
 四国ツツキ株式会社 (現社名 四国都築エンジニアリング株式会社)
 九州ツツキ株式会社 (現社名 九州ツツキエンジニアリング株式会社)

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、情報技術に携わる企業としてグループの総合力を活かしたシステムのコンサルティングから設計、構築、保守、運用サポート、アウトソーシングに至るまでの一貫したソリューションとサービスの提供並びに情報ネットワーク機器、半導体、電子部品、サプライ用品等の販売により、広く社会に貢献する企業として、社会的役割を担ってまいります。また、最先端の技術とノウハウに挑戦し、常にお客様のことを考え、お客様に信頼されるパートナーを目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、長期的な視野にたった内部留保の充実と、業績に見合った株主各位への利益還元を基本方針としております。おかげ様をもちまして、ここ数年来取組んでまいりました資産の健全化ならびに収益体質の強化により当期純利益 10 億 3 百万円を計上することができました。この結果、平成 16 年 3 月期の利益配当金につきましては、1 株につき 6 円を実施させて頂く予定であります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方および方針

当社は、株式の投資単位を引き下げることが株式の流動性を高める上で有効な施策であると考えております。しかしながら、株券発行費用等コストも発生することから、費用と効果を勘案するとともに株式市場の動向、株価の推移や需給状況など総合的な観点から引続き検討を進めてまいりたいと考えております。

(4) 中期的な経営方針・戦略について

当社は、「適正利益とお客さま満足度の向上」を基本方針としております。お客さまの立場に立って、より最適なソリューションを提供すべく以下の基本戦略を積極的に展開してまいります。

1) 既存顧客の更なる深耕

既存のお客様のみならず、その関係企業への商談展開をはかり、更なる受注拡大を推進してまいります。このために、営業面、技術面において商談支援のためのナレッジデータベースを確立してまいります。

2) 新規・独自ビジネスの展開

当社オリジナル商品の拡販に努め、新しい営業スタイルの導入により新分野・新市場に積極的にビジネス展開を図ってまいります。

3) サービスビジネスの拡大

ネットワーク運用管理・監視サービス、セキュリティサービス、アウトソーシングサービス等の各種サービスビジネスの拡大とともに、「365日24時間稼働のコールセンター」の活用等により、安定した収益源であるストックビジネスの充実を図ってまいります。

4) アライアンスビジネスの推進

新規ビジネス実現のため、メーカー・ベンダー・キャリアとの積極的なアライアンスを展開してまいります。

5) 人材の育成

新技術によるソリューションを実現するための教育に努めてまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

IT(情報技術)関連業界におきましては、ハード価格の低下やコストダウンの要請、企業の投資先送りなどにより、業界を取り巻く環境は決して楽観視できる状況ではないものと思われま

す。このような厳しい経営環境が続くなか、当社グループが生存競争に勝ち残っていくためには、お客様に最適なソリューションを提供することにより、お客様の満足度の向上を図ることが最重要の課題であります。この実現のために以下の施策に取り組んでまいります。

1) IP化への対応

IPは近い将来確実にネットワークの中核になるものと考えられます。当社グループでは他社との差別化を図り優位にビジネスを展開するために、IPTレーニン

2) 品質の向上とコストダウン

グセンターや検証センターの設備を増強し、技術力の向上に努めてまいります。また、新しい技術基盤の上に立つ新しいビジネスモデルを創出してまいります。

3) プロジェクト管理の徹底

システム開発プロジェクトの推進にあたっては、開発手順の標準化を図るとともに、プロジェクト管理手法の適用により管理を徹底し、効率的かつ確実な遂行を図ってまいります。

4) 人材の育成

お客様に納得いただける提案力とそれをサポートする技術力は不可欠であります。当社グループでは、最新のIT技術に対応できる人材の確保のために、教育施策の充実と環境の整備に努め、社員の技術力向上を図ってまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、効率的で透明性のある戦略的な企業経営を可能にする体制を構築することが重要であると認識しております。経営の意思決定機能と執行体制等の新しい制度につきましては、導入効果を十分に考察したうえで、引続き検討してまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織、その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社では、16名の取締役で取締役会を構成しており、取締役会において決議した中長期的及び全社的な経営方針・戦略に基づいて、運営方針検討会、事業計画検討会を毎年開催し、戦略的な施策の策定や目標値の確立を行っております。また、常務会を設置し、経営のスピード化・戦略性の向上を図っております。

経営監視機関としましては、引続き監査役制度を採用してまいります。監査役会では内部監査の報告やお互いの意見交換を積極的に行うとともに、監査役4名中2名を社外監査役とし、貴重な意見を取入れて監査機能の充実を図っております。

情報リスク管理は、TIS S推進委員会(TIS S:Tsunami Information Security System)を既に設置し、情報漏洩や不正アクセスを防止するために、社員教育等を実施するなど、積極的に活動しております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

該当する利害関係はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国・中国向けの輸出と設備投資が好調に推移したことや、株価上昇による心理的な効果もあって、景気回復のすそ野は徐々に広がってまいりました。

IT(情報技術)関連の業界につきましては、「2000年問題」で導入したパソコンが本格的な更新時期を向かえたことが追い風となり、出荷台数は3年ぶりに前年を上回ることになりました。しかし、ハード価格の低下やコストダウンの要請も益々強くなり、業界を取り巻く環境は決して楽観視できる状況ではないものと思われま

す。このような状況下において、当社グループ各社とも、お客様に密着した営業展開を図り、「受注拡大と利益の確保」を基本方針として積極的に営業活動を推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は1,106億97百万円(前期比2.3%増)、連結経常利益23億29百万円(前期比167.9%増)、連結当期純利益は9億54百万円を計上することができました。

当連結会計年度におけるセグメント別の状況は次のとおりです。

情報ネットワークシステム

ネットワークシステムでは、企業の情報通信へのニーズが多様化してきており、「コスト低減」のみならず「機能・サービスの充実」を求める声が多くなっており、IP化への投資は、周囲の導入状況を見極めてからという企業が大半を占めておりますが、今後、IPがネットワークの主流になることが予想され、通信キャリアのIPインフラ設備の拡充と積極的な投資でブロードバンド化への準備は整いつつあり、ネットワークの再構築商談は確実に増えております。

当社グループでは、従来型ネットワークを中心にIP化を含め、ネットワークの設計からメンテナンスまで総合的なコンサルティングを主体とした提案活動を行った結果、ネットワークシステムの売上高につきましては、順調に推移いたしました。

情報システムにつきましては、企業の設備投資の回復傾向が見られるものの、コスト抑制の要請は依然として厳しく、激しい価格競争もあり、厳しい営業環境が続きました。このような環境の中、お客さまにとって真に価値あるソリューションおよびサービスの提供を目指し営業活動を行った結果、コンピュータシステムの売上高は比較的堅調に推移いたしました。

ソフトウェアサービスにつきましては、業種・業務ノウハウを活かした提案型ビジネスを推進し、受注の拡大を目指してまいりました。特に、ソフトウェアメンテナンスにつきましては、各種業務代行をはじめ、コールセンター、サポートデスク、運用管理・監視など総合的なサポートビジネスを推進した結果ソフトウェアサービスの売上高は堅調に推移いたしました。

メンテナンスサービスにつきましては、コンピュータシステムの保守価格の低下等が影響し、売上高は厳しい状況で推移いたしました。

この結果、売上高は828億61百万円(前期比3.0%増)を計上することができました。

電子デバイス

半導体につきましては、企業業績の回復と在庫調整等の進展により設備投資は増加傾向にありますが、依然として第3世代をはじめとする携帯電話、情報通信インフラ向けシステムLSI、化合物半導体は低迷しております。しかしながら開発部門の強みを発揮し、顧客と一体になったカスタム製品の開発に注力したことから、デジタル家電を中心とする民生、FA及びETC・カーナビゲーションシステムをはじめとする車載関連向けのASIC・マイコン・メモリが堅調に推移しました。

一般電子部品につきましては、情報通信インフラ向け電子部品は依然として厳しい状況が続いております。一方企業の設備投資は増加し、FA機器・車載関連機器向けタッチパネル・コネクタ・リレーは堅調に推移し、流通端末向けタッチパネル・サーマルプリンタ及び大型モニター市場向け液晶パネルは引続き好調に推移しました。

電子機器につきましては、2.5インチHDDはノートPCの需要により好調に推移し、海外製3.5インチHDDも伸張しました。また、OEM向けプリンタでは小型シリアルプリンタが好調に推移しました。

サプライ用品等につきましては、経費削減や価格競争の激化により厳しい状況が続いており、販社向けトナー販売や、金融・公共機関向けオフィス用品の大口商談は計画を大きく下回る結果となりました。

この結果、売上高は265億19百万円(前期比1.3%増)を計上することができました。

その他

人材派遣は、企業の経費削減による契約見直しなど厳しい環境でありましたが、比較的順調に推移致しました。環境関連事業につきましては、依然厳しい状況が続く、人員削減と新基盤の確立による再建を目指して取り組んでおりますが本格的な業績回復には至りませんでした。カーオーディオ、移動体無線につきましてはETC・カーナビ等の車載関連システム商談の拡販に努めました。

この結果、売上高は13億15百万円(前期比18.4%減)となりました。

(2) 財政状態

1) 財政状態

総資産は、前連結会計年度に比較し 40 億 16 百万円増加し、721 億 78 百万円となりましたが、その主な要因は売上の増加による現金及び預金が 25 億 94 百万円・受取手形及び売掛金が 16 億 56 百万円増加したことなどであります。

株主資本は、前連結会計年度に比較し 19 億 1 百万円増加し、188 億 76 百万円となりましたが、その主な要因は当期純利益 9 億 54 百万円、その他有価証券評価差額金が 9 億 56 百万円増加したことなどであります。

有利子負債は、借入金利を圧縮する目的で長期借入金を 11 億 14 百万円返済したこと等により前連結会計年度に比較し 7 億 3 百万円減少し 138 億 19 百万円となりました。

2) キャッシュ・フロー - の状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益 24 億 8 百万円(前連結会計年度税金等調整前当期純損失は 24 億 42 百万円)と大幅な増益となったこと等により、営業活動により得られた資金が 30 億 6 百万円(前連結会計年度は 32 億 25 百万円、前連結会計年度比 6.8%減)、投資活動により得られた資金が 4 億 97 百万円(前連結会計年度は 20 億 37 百万円の使用)、財務活動により使用した資金が 9 億 10 百万円(前連結会計年度は 16 億 13 百万円の使用)となったことにより現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末に比較し 25 億 93 百万円増加の 162 億 5 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは 30 億 6 百万円(前連結会計年度比 2 億 19 百万円減、同 6.8%減)の収入となりました。この主な要因は、「情報ネットワークシステム」において高付加価値の業種ソリューションビジネスが好調であったことや「電子デバイス」においてニュービジネス関連商品が好調であったこと等により税金等調整前当期純利益が 24 億 8 百万円計上されたこと及び売上債権の増加額 12 億 88 百万円、法人税等の支払額 6 億 99 百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは 4 億 97 百万円(前連結会計年度比 25 億 35 百万円増)の収入となりました。この主な要因は、投資有価証券の売却による収入 7 億 89 百万円、投資有価証券の取得による支出 2 億 81 百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは 9 億 10 百万円(前連結会計年度比 7 億 3 百万円減、同 43.6%減)の支出となりました。この主な要因は、借入金利を圧縮する目的で長期借入金 11 億 14 百万円を返済したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期
株主資本比率(%)	24.8	28.4	24.9	26.2
時価ベースの株主資本比率(%)	11.0	8.4	6.9	16.5
債務償還年数(年)	18.9	4.4	4.5	4.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.5	14.7	14.9	13.8

(注) 株主資本比率:株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率:株式時価総額 / 総資産

債務償還年数:有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 次期の業績見通し

ITによる構造改革や差別化、新しいビジネスモデルの創出など、企業の情報化に対する投資は、今後ますます積極的になると思われます。一方で、価格・サービス・技術に対する競争は更に激しくなるものと予測されます。

当社グループは、常にお客様の立場に立って最適なソリューションとサービスを提供し、お客様の満足度向上に努めるとともに、確固たる利益体質の強化を図り、安定した配当を続けてまいります。

なお、当社はグループ機能を集中させ、業務の効率化、営業の円滑化を図るため、平成16年8月に本社を現在の品川区から港区に移転いたします。

当社グループの平成17年3月期の通期連結業績見通しを下記のとおりと致します。

(単位:百万円)

	中間期			通 期		
	16年3月期	17年3月期	増減率	16年3月期	17年3月期	増減率
売上高	51,856	55,000	6.1%	110,697	115,000	3.9%
営業利益	831	700	15.8%	2,296	2,300	0.1%
経常利益	791	800	1.0%	2,329	2,600	11.6%
当期純利益	204	300	46.6%	954	1,100	15.3%

4. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

比較連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	前連結会計年度 平成 15 年 3 月 31 日現在		当連結会計年度 平成 16 年 3 月 31 日現在		増 減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
(資産の部)			%		%		%
流動資産		54,308	79.7	57,966	80.3	3,657	6.7
1. 現金及び預金		13,719		16,314		2,594	
2. 受取手形及び売掛金		30,462		32,118		1,656	
3. たな卸資産		7,297		7,868		571	
4. 繰延税金資産		1,607		1,014		593	
5. 未収還付法人税等		442		0		441	
6. その他の流動資産		902		780		121	
7. 貸倒引当金		123		130		7	
固定資産		13,853	20.3	14,212	19.7	359	2.6
1. 有形固定資産		4,282	6.3	4,230	5.9	52	1.2
(1) 建物及び構築物		971		945		25	
(2) 土地		3,121		3,121			
(3) その他の有形固定資産		190		163		26	
2. 無形固定資産		400	0.6	405	0.6	5	1.4
3. 投資その他の資産		9,169	13.4	9,575	13.3	405	4.4
(1) 投資有価証券		5,033		6,374		1,341	
(2) 長期貸付金		4,949		4,946		3	
(3) 繰延税金資産		1,603		1,014		589	
(4) その他の投資その他の資産		3,385		2,697		687	
(5) 貸倒引当金		5,802		5,457		345	
資産合計		68,161	100.0	72,178	100.0	4,016	5.9
(負債の部)							
流動負債		38,452	56.4	40,365	55.9	1,912	5.0
1. 支払手形及び買掛金		21,297		22,321		1,023	
2. 短期借入金		10,124		10,535		411	
3. 1年内返済の長期借入金		1,764		1,164		600	
4. 未払法人税等		303		426		122	
5. 賞与引当金		1,827		1,964		136	
6. その他の流動負債		3,135		3,954		819	
固定負債		6,405	9.4	6,485	9.0	80	1.3
1. 長期借入金		2,634		2,120		514	
2. 繰延税金負債				5		5	
3. 退職給付引当金		2,926		3,643		716	
4. 連結調整勘定		843		716		127	
5. その他の固定負債		0		0		0	
負債合計		44,858	65.8	46,851	64.9	1,992	4.4
(少数株主持分)							
少数株主持分		6,328	9.3	6,451	8.9	123	2.0
(資本の部)							
資本金		9,812	14.4	9,812	13.6		
資本剰余金		8,992	13.2	3,476	4.8	5,516	61.3
利益剰余金		1,703	2.5	4,761	6.6	6,465	
その他有価証券評価差額金		117	0.2	838	1.2	956	
自己株式		8	0.0	12	0.0	4	57.2
資本合計		16,975	24.9	18,876	26.2	1,900	11.2
負債、少数株主持分及び資本合計		68,161	100.0	72,178	100.0	4,016	5.9

比較連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	前連結会計期間		当連結会計期間		増減	
		自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日			
		金額	百分比(%)	金額	百分比(%)	金額	増減率(%)
売上高		108,249	100.0	110,697	100.0	2,447	2.3
売上原価		91,332	84.4	92,393	83.5	1,061	1.2
売上総利益		16,916	15.6	18,303	16.5	1,386	8.2
販売費及び一般管理費		15,746	14.6	16,006	14.5	259	1.7
営業利益		1,169	1.1	2,296	2.1	1,126	96.3
営業外収益		333	0.3	449	0.4	116	34.8
1. 受取利息		9		11		2	
2. 受取配当金		37		52		15	
3. 仕入割引		34		10		23	
4. 生命保険関連収入		125		117		8	
5. 連結調整勘定償却額				172		172	
6. その他の営業外収益		126		84		41	
営業外費用		633	0.6	416	0.4	217	34.3
1. 支払利息		215		220		5	
2. たな卸資産除却損		293		19		273	
3. 持分法による投資損失		58		135		76	
4. その他の営業外費用		66		40		25	
経常利益		869	0.8	2,329	2.1	1,460	167.9
特別利益		35	0.0	211	0.2	176	493.1
1. 固定資産売却益		3				3	
2. 投資有価証券売却益		32		211		179	
特別損失		3,347	3.1	133	0.1	3,214	96.0
1. 固定資産除却損		127		1		125	
2. 固定資産売却損				1		1	
3. 固定資産評価損		1,198				1,198	
4. 投資有価証券評価損		1,424		48		1,376	
5. 投資有価証券売却損				15		15	
6. 会員権評価損		5				5	
7. 施設利用権除却損				2		2	
8. 施設利用権売却損		7				7	
9. 貸倒引当金繰入額		484				484	
10. 特別退職金		98		63		35	
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()		2,442	2.3	2,408	2.2	4,850	
法人税、住民税及び事業税		691	0.6	778	0.7	87	12.6
法人税等調整額		1,386	1.3	447	0.4	939	67.7
少数株主利益		153	0.1	228	0.2	74	48.4
当期純利益又は 当期純損失()		4,673	4.3	954	0.9	5,627	

比較連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	期別	前連結会計期間		当連結会計期間		増減	
		自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日			
		金額		金額		金額	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高		8,992		8,992			
資本剰余金減少高							
1. 欠損てん補による資本剰余金取崩額			5,516	5,516	5,516	5,516	
資本剰余金期末残高		8,992		3,476			5,516
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高		2,979		1,703			
利益剰余金増加高							
1. 当期純利益			954		954		
2. 資本剰余金取崩額			5,516	6,470	5,516	6,470	
利益剰余金減少高							
1. 役員賞与		9	5		3		
(うち監査役賞与)		(0)	()		(0)		
2. 当期純損失		4,673	4,682	5	4,673	4,677	
利益剰余金期末残高			1,703		4,761		6,465

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()		2,442	2,408
2. 減価償却費		190	198
3. 連結調整勘定償却額			171
4. 貸倒引当金の増減額		478	338
5. 退職給付引当金の増減額		831	716
6. その他の引当金の増減額		353	135
7. 受取利息及び受取配当金		46	64
8. 支払利息		215	220
9. 持分法による投資損益		58	135
10. 有形固定資産除却売却損益		56	3
11. 有形固定資産評価損		1,198	
12. 無形固定資産除却売却損益		68	
13. 投資有価証券売却損益		32	196
14. 投資有価証券評価損		1,424	48
15. その他の営業外損益		219	1
16. 売上債権の増減額		5,365	1,288
17. たな卸資産の増減額		925	575
18. その他資産の増減額		44	268
19. 仕入債務の増減額		180	1,023
20. その他負債の増減額		755	932
21. 役員賞与の支払額		21	8
小 計		4,928	3,449
22. 利息及び配当金の受取額		56	73
23. 利息の支払額		216	218
24. 特別退職金の支払額		150	98
25. その他の営業外の収支		270	10
26. 法人税等の支払額		1,964	699
27. 法人税等の還付額			489
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,225	3,006
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出		60	1
2. 定期預金の払戻による収入		70	
3. 有価固定資産の取得による支出		95	48
4. 無形固定資産の取得による支出		174	107
5. 投資有価証券の取得による支出		1,223	281
6. 投資有価証券の売却による収入		356	789
7. 子会社株式の追加取得による支出		338	2
8. 貸付けによる支出		567	5
9. 貸付金の回収による収入		256	47
10. その他の投資活動による収入		273	259
11. その他の投資活動による支出		535	152
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,037	497
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入れによる収入		3,985	5,900
2. 短期借入金の返済による支出		6,590	5,489
3. 長期借入れによる収入		1,358	
4. 長期借入金の返済による支出		263	1,114
5. 自己株式の取得による支出		7	4
6. 連結子会社の自己株式取得による支出			36
7. 少数株主への配当金の支払額		95	166
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,613	910
現金及び現金同等物の増減額		425	2,593
現金及び現金同等物の期首残高		14,038	13,612
現金及び現金同等物の期末残高		13,612	16,205

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

以下、対象年度について特に断りのない限り、記載事項は前連結会計年度及び当連結会計年度において共通の事項であります。

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社の数 13 社 (前期 15 社)
主要な連結子会社名
都築電産(株)
都築テクノサービス(株)
(株)都築ソフトウェア
連結子会社であった東海ツツキシステム(株)及び関西ツツキシステム(株)は前連結会計年度に清算したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。
 - (2) 非連結子会社の数 3 社 (前期 3 社)
非連結子会社名
TSUZUKI DENSAN SINGAPORE PTE.LTD
都築電産香港有限公司
(株)ツツキネットワークサービス
非連結子会社 3 社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性はありません。
2. 持分法の適用に関する事項
 - (1) 関連会社である都築通信技術(株)及び(株)ティー・エフ・シーに対する投資について持分法を適用しております。
 - (2) 持分法を適用していない非連結子会社 3 社及び関連会社 5 社(主な非連結子会社 TSUZUKI DENSAN SINGAPORE PTE. LTD、主な関連会社東都電気(株))は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - 有価証券
 - その他有価証券
 - a 時価のあるもの
連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
 - b 時価のないもの
移動平均法による原価法
デリバティブ
時価法
たな卸資産
 - a 仕掛品 個別法による原価法
 - b 機器及び材料、商品 先入先出法による原価法
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
有形固定資産
提出会社及び連結子会社は定率法を採用しております。(ただし、提出会社及び連結子会社は、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。)
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物 3～50 年
機械装置及び運搬具 3～10 年
無形固定資産
提出会社及び連結子会社は定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。
また、販売用パッケージソフトウェアの制作費用は、当該販売用パッケージソフトウェアの販売可能期間で均等償却を行っております。
長期前払費用
提出会社及び連結子会社は定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、その支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(8,062百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

ただし、連結子会社1社については5年による按分額を費用処理しております。それにとまなう連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、全体としても重要性はありません。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建金銭債権債務の為替相場の変動による損失の可能性のあるものにつき、為替予約取引によりヘッジしております。

ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動による損失を回避する目的で、個々の取引条件に合わせた為替予約取引を利用しております。

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引の締結時に、リスク管理方針に従い、米貨建による同一金額、同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(決算日における有効性の評価を省略しております。)

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定については、5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少な場合は、発生した期において一時に償却しております。

7. 利益処分項目の取扱いに関する事項

利益処分又は損失処理の取扱い方法

連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

(単位:百万円)

前連結会計年度 平成 15 年 3 月 31 日現在	当連結会計年度 平成 16 年 3 月 31 日現在																																								
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,448</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 779</p> <p>3. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土</td> <td style="padding-left: 20px;">地</td> <td style="text-align: right;">186</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">405</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">658</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">380</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕入債務</td> <td style="text-align: right;">5,040</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">その他東日本電信電話(株)及び西日本電信電話(株)に対し、営業保証として、定期預金 5 百万円をそれぞれ担保に供しております。</p> <p>4. 保証債務 連結会社以外の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(有) 都 築 不 動 産</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従 業 員</td> <td style="text-align: right;">2,190</td> </tr> </table> <p>5. 当社の発行済株式総数は、普通株式 25,387,802 株であります。</p> <p>6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 40,517 株であります。</p>	土	地	186	建物及び構築物		405	投資有価証券		67	計		658	長期借入金	380	仕入債務	5,040	(有) 都 築 不 動 産	1,000	従 業 員	2,190	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,525</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 647</p> <p>3. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土</td> <td style="padding-left: 20px;">地</td> <td style="text-align: right;">186</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">395</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">153</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">735</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕入債務</td> <td style="text-align: right;">4,940</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">その他東日本電信電話(株)及び西日本電信電話(株)に対し、営業保証として、定期預金 5 百万円をそれぞれ担保に供しております。</p> <p>4. 保証債務 連結会社以外の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(有) 都 築 不 動 産</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従 業 員</td> <td style="text-align: right;">1,948</td> </tr> </table> <p>5. 当社の発行済株式総数は、普通株式 25,387,802 株であります。</p> <p>6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 54,575 株であります。</p>	土	地	186	建物及び構築物		395	投資有価証券		153	計		735	長期借入金	140	仕入債務	4,940	(有) 都 築 不 動 産	1,000	従 業 員	1,948
土	地	186																																							
建物及び構築物		405																																							
投資有価証券		67																																							
計		658																																							
長期借入金	380																																								
仕入債務	5,040																																								
(有) 都 築 不 動 産	1,000																																								
従 業 員	2,190																																								
土	地	186																																							
建物及び構築物		395																																							
投資有価証券		153																																							
計		735																																							
長期借入金	140																																								
仕入債務	4,940																																								
(有) 都 築 不 動 産	1,000																																								
従 業 員	1,948																																								

(連結損益計算書関係)

(単位:百万円)

前連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日																																
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 旅費・交通費</td><td style="text-align: right;">648</td></tr> <tr><td> 交際費</td><td style="text-align: right;">320</td></tr> <tr><td> 役員報酬及び従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">7,107</td></tr> <tr><td> 貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> <tr><td> 退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,053</td></tr> <tr><td> 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">689</td></tr> <tr><td> 地代及び家賃</td><td style="text-align: right;">857</td></tr> <tr><td> 減価償却費</td><td style="text-align: right;">156</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費に含まれる研究開発費は 174 百万円であります。</p>	(1) 旅費・交通費	648	交際費	320	役員報酬及び従業員給料手当	7,107	貸倒引当金繰入額	74	退職給付引当金繰入額	1,053	賞与引当金繰入額	689	地代及び家賃	857	減価償却費	156	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 旅費・交通費</td><td style="text-align: right;">635</td></tr> <tr><td> 交際費</td><td style="text-align: right;">278</td></tr> <tr><td> 役員報酬及び従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">7,076</td></tr> <tr><td> 貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td> 退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,230</td></tr> <tr><td> 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">888</td></tr> <tr><td> 地代及び家賃</td><td style="text-align: right;">805</td></tr> <tr><td> 減価償却費</td><td style="text-align: right;">176</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費に含まれる研究開発費は 89 百万円であります。</p>	(1) 旅費・交通費	635	交際費	278	役員報酬及び従業員給料手当	7,076	貸倒引当金繰入額	15	退職給付引当金繰入額	1,230	賞与引当金繰入額	888	地代及び家賃	805	減価償却費	176
(1) 旅費・交通費	648																																
交際費	320																																
役員報酬及び従業員給料手当	7,107																																
貸倒引当金繰入額	74																																
退職給付引当金繰入額	1,053																																
賞与引当金繰入額	689																																
地代及び家賃	857																																
減価償却費	156																																
(1) 旅費・交通費	635																																
交際費	278																																
役員報酬及び従業員給料手当	7,076																																
貸倒引当金繰入額	15																																
退職給付引当金繰入額	1,230																																
賞与引当金繰入額	888																																
地代及び家賃	805																																
減価償却費	176																																
<p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"> その他の有形固定資産 (工具器具及び備品)</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td> 土 地</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> </table>	その他の有形固定資産 (工具器具及び備品)	0	土 地	3	計	3	<p>2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"> 建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td> その他の有形固定資産 (工具器具及び備品)</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> </table>	建物及び構築物	0	その他の有形固定資産 (工具器具及び備品)	1	計	1																				
その他の有形固定資産 (工具器具及び備品)	0																																
土 地	3																																
計	3																																
建物及び構築物	0																																
その他の有形固定資産 (工具器具及び備品)	1																																
計	1																																
<p>3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 有形固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"> 建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td> 機械装置</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td> その他の有形固定資産 (工具器具及び備品)</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"> 特許出願権除却</td><td style="text-align: right;">68</td></tr> </table>	建物及び構築物	15	機械装置	16	その他の有形固定資産 (工具器具及び備品)	27	計	59	特許出願権除却	68	<p>3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"> 機械装置</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> </table>	機械装置	1																				
建物及び構築物	15																																
機械装置	16																																
その他の有形固定資産 (工具器具及び備品)	27																																
計	59																																
特許出願権除却	68																																
機械装置	1																																
<p>4. 固定資産評価損の内容は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産評価損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"> 土 地</td><td style="text-align: right;">1,198</td></tr> </table>	土 地	1,198																															
土 地	1,198																																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位:百万円)

前連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">13,719</td></tr> <tr><td>預入期間が 3 ヶ月 を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">107</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;"><u>13,612</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	13,719	預入期間が 3 ヶ月 を超える定期預金	107	現金及び現金同等物	<u>13,612</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">16,314</td></tr> <tr><td>預入期間が 3 ヶ月 を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">108</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;"><u>16,205</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	16,314	預入期間が 3 ヶ月 を超える定期預金	108	現金及び現金同等物	<u>16,205</u>
現金及び預金勘定	13,719												
預入期間が 3 ヶ月 を超える定期預金	107												
現金及び現金同等物	<u>13,612</u>												
現金及び預金勘定	16,314												
預入期間が 3 ヶ月 を超える定期預金	108												
現金及び現金同等物	<u>16,205</u>												
<p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>特記事項はありません</p>	<p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>特記事項はありません</p>												

(2) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	情報ネット ワークシステム	電 子 デ バ イ ス	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	80,469	26,169	1,611	108,249		108,249
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	61	370	472	904	(904)	
計	80,530	26,539	2,083	109,153	(904)	108,249
営業費用	79,715	26,166	2,114	107,996	(916)	107,079
営業利益又は営業損失()	815	373	31	1,157	12	1,169
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	35,579	21,435	861	57,877	10,284	68,161
減価償却費	161	22	1	185		185
資本的支出	261	5	1	269		269

当連結会計年度(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	情報ネット ワークシステム	電 子 デ バ イ ス	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	82,861	26,519	1,315	110,697		110,697
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	94	273	321	689	(689)	
計	82,956	26,793	1,636	111,387	(689)	110,697
営業費用	81,240	26,191	1,676	109,108	(707)	108,400
営業利益又は営業損失()	1,716	602	39	2,279	17	2,296
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	36,426	22,526	616	59,569	12,608	72,178
減価償却費	171	20	1	193		193
資本的支出	140	14	0	155		155

前連結会計年度、当連結会計年度の共通の注記

事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

各区分の主な取扱い製品及びサービス

事業区分	主な取扱い製品及びサービス
情報ネットワークシステム	主な取扱い機器 パソコン、PC/UNIX サーバ、汎用コンピュータ、プリンタ等周辺機器、POS 端末、PBX、IP-PBX、ルータ、スイッチ、帯域制御装置 各種ソリューション ネットワークソリューション IP-VPN及びインターネットVPN設計導入サービス、ネットワーク診断/構築/運用監視/工事/保守サービス、IP-Telephony/PBX 導入支援ソリューション、CTI 及びコールセンター設計/構築サービス セキュリティソリューション セキュリティポリシー構築/診断/脆弱性検査/侵入検知サービス/セキュアシステム及びネットワーク構築支援/運用監視サービス 業務ソリューション EIPソリューション「IntrameriT」、Web 販売管理ソリューション、ERP ソリューション 業種ソリューション
電子デバイス	半導体、一般電子部品、電子機器、これらに係る受託設計開発及びコンピュータサプライ用品の販売他
その他	空調機器の販売・据付、カーオーディオ・無線機の販売、人材派遣、保険代理業他

「消去又は全社」に含めた金額及び内容は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額			該当事項は有りません
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	11,328	13,947	提出会社における余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)

当連結会計年度(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

本邦以外の国又は地域に所在する在外連結子会社及び重要な在外支店がありませんので、その記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)

当連結会計年度(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

本邦以外の国又は地域における海外売上高の合計が、連結売上高の 10%未満であるため、記載を省略しております。

(3) リース取引関係

当社は、証券取引法第 27 条の 30 の 6 の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

(4) 関連当事者との取引
役員及び個人主要株主等

前連結会計年度(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(%)	関係内容		重要な取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
						役員の兼任等	事実上の関係					
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)都築不動産	東京都品川区	100	不動産の売買及び賃貸		なし		営業取引以外の取引	資金の貸付		長期貸付金	4,000
									債務保証	1,000		

- (注) 1 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。
2 当社代表取締役社長都築東吾及びその近親者が 99%間接所有しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針

資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しておりますが、業績が回復するまでは無利息とし、その後の利率については、市場金利に従うものとしております。
債務保証は、銀行から借入金に対して保証したものであります。

当連結会計年度(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(%)	関係内容		重要な取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
						役員の兼任等	事実上の関係					
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)都築不動産	東京都品川区	100	不動産の売買及び賃貸		なし		営業取引以外の取引	資金の貸付		長期貸付金	4,000
									債務保証	1,000		

- (注) 1 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。
2 当社代表取締役社長都築東吾及びその近親者が 99%間接所有しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針

資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しておりますが、業績が回復するまでは無利息とし、その後の利率については、市場金利に従うものとしております。
債務保証は、銀行から借入金に対して保証したものであります。

(5) 税効果会計関係

(単位:百万円)

前連結会計年度 平成 15 年 3 月 31 日現在	当連結会計年度 平成 16 年 3 月 31 日現在																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">613</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">964</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">49</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,695</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">87</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計 1,607</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> <tr><td>退職給付費用否認額</td><td style="text-align: right;">925</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,255</td></tr> <tr><td>固定資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">485</td></tr> <tr><td>減価償却(無形固定資産)超過額</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">99</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">117</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">109</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">128</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,241</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,638</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計 1,603</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,211</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	613	未払事業税否認額	44	貸倒引当金繰入限度超過額	23	税務上の繰越欠損金	964	その他	49	小計	1,695	評価性引当額	87	繰延税金資産(流動)	計 1,607	投資有価証券評価損否認額	71	退職給付費用否認額	925	貸倒引当金繰入限度超過額	2,255	固定資産評価損否認額	485	減価償却(無形固定資産)超過額	48	会員権評価損否認額	99	その他有価証券評価差額金	117	税務上の繰越欠損金	109	その他	128	小計	4,241	評価性引当額	2,638	繰延税金資産(固定)	計 1,603	合計	3,211	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">770</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">117</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,020</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計 1,014</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> <tr><td>退職給付費用否認額</td><td style="text-align: right;">1,332</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,131</td></tr> <tr><td>固定資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">485</td></tr> <tr><td>減価償却(無形固定資産)超過額</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">79</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">122</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,211</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,574</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計 1,636</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">625</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計 629</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,022</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	770	未払事業税否認額	55	貸倒引当金繰入限度超過額	47	税務上の繰越欠損金	29	その他	117	小計	1,020	評価性引当額	5	繰延税金資産(流動)	計 1,014	投資有価証券評価損否認額	48	退職給付費用否認額	1,332	貸倒引当金繰入限度超過額	2,131	固定資産評価損否認額	485	減価償却(無形固定資産)超過額	11	会員権評価損否認額	79	その他	122	小計	4,211	評価性引当額	2,574	繰延税金資産(固定)	計 1,636	その他有価証券評価差額金	625	その他	3	繰延税金負債(固定)	計 629	合計	2,022
賞与引当金損金算入限度超過額	613																																																																																						
未払事業税否認額	44																																																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	23																																																																																						
税務上の繰越欠損金	964																																																																																						
その他	49																																																																																						
小計	1,695																																																																																						
評価性引当額	87																																																																																						
繰延税金資産(流動)	計 1,607																																																																																						
投資有価証券評価損否認額	71																																																																																						
退職給付費用否認額	925																																																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	2,255																																																																																						
固定資産評価損否認額	485																																																																																						
減価償却(無形固定資産)超過額	48																																																																																						
会員権評価損否認額	99																																																																																						
その他有価証券評価差額金	117																																																																																						
税務上の繰越欠損金	109																																																																																						
その他	128																																																																																						
小計	4,241																																																																																						
評価性引当額	2,638																																																																																						
繰延税金資産(固定)	計 1,603																																																																																						
合計	3,211																																																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	770																																																																																						
未払事業税否認額	55																																																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	47																																																																																						
税務上の繰越欠損金	29																																																																																						
その他	117																																																																																						
小計	1,020																																																																																						
評価性引当額	5																																																																																						
繰延税金資産(流動)	計 1,014																																																																																						
投資有価証券評価損否認額	48																																																																																						
退職給付費用否認額	1,332																																																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	2,131																																																																																						
固定資産評価損否認額	485																																																																																						
減価償却(無形固定資産)超過額	11																																																																																						
会員権評価損否認額	79																																																																																						
その他	122																																																																																						
小計	4,211																																																																																						
評価性引当額	2,574																																																																																						
繰延税金資産(固定)	計 1,636																																																																																						
その他有価証券評価差額金	625																																																																																						
その他	3																																																																																						
繰延税金負債(固定)	計 629																																																																																						
合計	2,022																																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失であったため記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に参入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に参入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少額</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">51.0</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0 %	(調整)		交際費等永久に損金に参入されない項目	5.5	受取配当金等永久に益金に参入されない項目	0.7	住民税均等割額	2.7	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.8	評価性引当額の減少額	2.6	その他	2.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.0																																																																				
法定実効税率	42.0 %																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に参入されない項目	5.5																																																																																						
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	0.7																																																																																						
住民税均等割額	2.7																																																																																						
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.8																																																																																						
評価性引当額の減少額	2.6																																																																																						
その他	2.3																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.0																																																																																						
<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産の計算(ただし、平成 16 年 4 月 1 日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の 42.0%から 40.5%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額が 55 百万円減少し、当連結会計年度で計上された法人税等調整額が 51 百万円減少し、その他有価証券評価差額金が 4 百万円減少しております。</p>																																																																																							

(6) 有価証券関係

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 平成 15 年 3 月 31 日現在			当連結会計年度 平成 16 年 3 月 31 日現在		
	取得原価	連結決算日 における連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	連結決算日 における連結貸借 対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	495	645	150	2,239	3,852	1,613
債券	9	9	0	9	10	0
その他				23	33	9
小 計	504	655	150	2,272	3,896	1,623
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	2,247	1,870	377	218	183	34
債券	15	14	0			
その他	407	344	62	321	276	44
小 計	2,670	2,230	439	539	460	79
合 計	3,175	2,885	289	2,812	4,356	1,544

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について 48 百万円減損処理を行っております。
なお、下降率が 30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
売却額	324	789
売却益の合計額	33	211
売却損の合計額	2	15

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度
	平成 15 年 3 月 31 日現在	平成 16 年 3 月 31 日現在
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券 (2)非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,368	1,370
合 計	1,368	1,370

(7) デリバティブ取引関係

当社は、証券取引法第 27 条の 30 の 6 の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

(8) 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

提出会社については、勤続10年以上の退職者の退職金について信託会社の設定した年令給付制の適格退職年金制度を採用しております。また、連結子会社1社については退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度 平成15年3月31日現在	当連結会計年度 平成16年3月31日現在
(1) 退職給付債務	18,622	19,017
(2) 年金資産	5,652	6,774
(3) 退職給付信託	300	300
(4) 未積立退職給付債務(1)+(2)+(3)	12,670	11,942
(5) 会計基準変更時差異の未処理額	6,263	5,665
(6) 未認識数理計算上の差異	3,947	2,909
(7) 未認識過去勤務債務(債務の減額)		
(8) 連結貸借対照表計上額純額(4)+(5)+(6)+(7)	2,459	3,368
(9) 前払年金費用	467	274
(10) 退職給付引当金(8)-(9)	2,926	3,643

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
(1) 勤務費用	921	995
(2) 利息費用	495	467
(3) 期待運用収益(減算)	229	96
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	597	598
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	113	279
(6) 臨時に払った割増退職金等	150	68
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	2,048	2,312

(注)厚生年金基金に関する拠出額538百万円(従業員拠出額は除く)は含まれておりません。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(単位:百万円)

	前連結会計年度 平成15年3月31日現在	当連結会計年度 平成16年3月31日現在
(1) 割引率	主として2.5%	主として2.5%
(2) 期待運用収益率	主として1.5%	主として1.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 会計基準変更時差異の処理年数	主として15年	主として15年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年	15年

5. 厚生年金基金に関する事項

前連結会計年度

年金資産額 10,599百万円

当連結会計年度

年金資産額 13,056百万円

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
1 株当たり純資産額 669 円 50 銭 1 株当たり当期純損失 184 円 45 銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当連結会計年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。 なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の 1 株当たり情報については、以下のとおりとなります。	1 株当たり純資産額 744 円 54 銭 1 株当たり当期純利益 37 円 08 銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1 株当たり純資産額 669 円 72 銭 1 株当たり当期純損失 184 円 23 銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	4,673	954
普通株主に帰属しない金額(百万円)	5	14
(うち利益処分による役員賞与金)	(5)	(14)
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(百万円)	4,679	939
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,368	25,341